

令和3年度事業報告書

I 設立目的

本公社は、環境と共生する快適なまちの形成に資するため、環境とまちづくりに関する事業を推進し、都市機能の維持・増進、環境への負荷の低減、公衆衛生の向上および環境の保全に努め、もって練馬区の健全な発展と、住民の福祉の向上に寄与することを目的とする。

II 沿革

【団体沿革】

- 昭和62年(1987) 財団法人練馬区都市整備公社設立
- 平成24年(2012) 公益財団法人練馬区環境まちづくり公社に移行

【事業沿革】

<土地区画整理事業>

- 平成4年(1992) 三原台三丁目土地区画整理組合事務局業務受託(平成8年完了)
- 平成5年(1993) 中里土地区画整理組合事務局業務受託(平成10年完了)
- 平成10年(1998) 三原台二丁目土地区画整理組合事務局業務受託(平成16年完了)

<市街地再開発事業>

- 平成5年(1993) 練馬春日町駅西地区市街地再開発組合事務局業務受託(平成9年完了)
- 平成8年(1996) 石神井公園駅北口地区市街地再開発組合事務局業務受託(平成15年完了)

<自動車駐車場事業>

- 平成7年(1995) 練馬駅北口地下駐車場管理運営業務受託
 - 平成13年(2001) 大泉学園駅北口駐車場管理運営業務受託
 - 平成14年(2002) 石神井公園駅北口駐車場管理運営業務受託
 - 大泉学園駅南口駐車場管理運営業務受託
- }(平成18年終了・民間委託へ)

<市街地整備事業>

- 平成22年(2010) 貫井・富士見台地区、高松・向山地区まちづくり推進事業受託(平成27年完了)

<自転車事業>

- 平成元年(1989) ねりまタウンサイクル事業業務受託
- 平成4年(1992) 区立有料自転車駐車場管理運営業務受託
- 平成17年(2005) 自転車集積所管理業務受託
- 平成18年(2006) 区立自転車駐車場等指定管理受託
- 放置自転車対策事業受託、自転車問い合わせセンター開設
- 平成23年(2011) 公社立自転車駐車場開設(令和3年度現在7施設)
- 平成29年(2017) 自転車駐車場利用者サービス事業開始(収益事業)

<まちづくり・普及啓発事業>

- 平成18年(2006) 練馬まちづくりセンター開設(平成28年みどりのまちづくりセンターに改称)
- 平成23年(2011) 景観整備機構指定、練馬区景観形成支援事業受託
- 平成28年(2016) みどり事業受託
- 平成29年(2017) 空家地域貢献事業受託
- 令和2年(2020) 防災まちづくり事業受託

<資源循環推進事業>

- 平成22年(2010) 練馬区資源循環センター管理運営業務受託
- 資源回収事業受託(収益事業)
- 平成27年(2015) 可燃ごみ・不燃ごみ収集業務受託
- 令和2年(2020) 蛍光管資源化事業受託
- 令和4年(2022) 不燃ごみ資源化事業受託

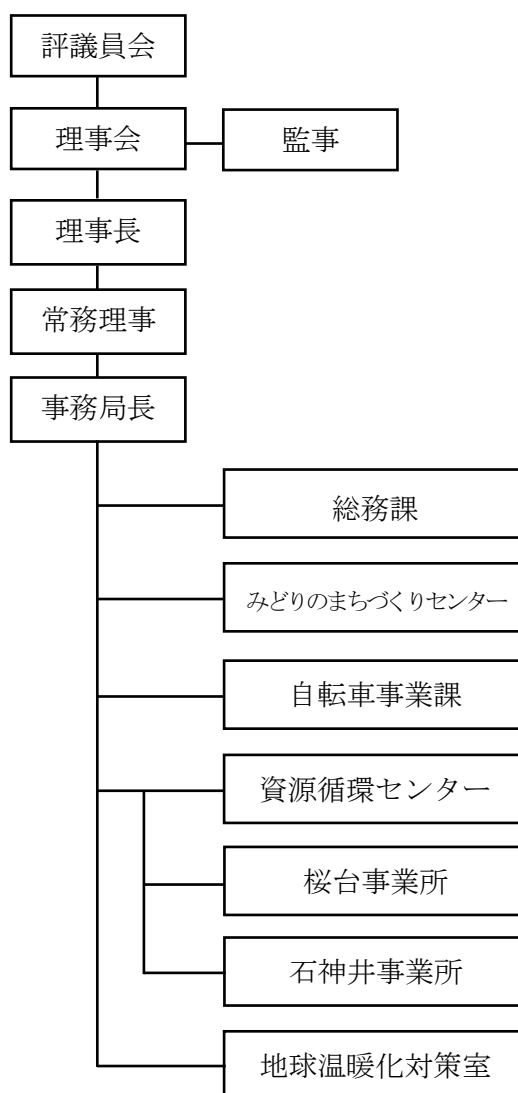
<温暖化対策事業>

- 平成22年(2010) 練馬区地球温暖化対策地域協議会事務局業務受託

Ⅲ 基本財産

2億円（全額練馬区からの出資金）

Ⅳ 組織・社員数（令和4年3月31日現在）



評議員 7名

役員 15名（理事長1名、常務理事1名、常勤理事1名、非常勤理事10名、
監事2名）

社員数 343名

V 事業目的

本社は、練馬区の行政を補完して、環境と共生する快適なまちを実現するため、環境とまちづくりに関する事業を推進し、都市機能の維持・増進、環境への負荷の低減、公衆衛生の向上および環境の保全に努め、住民福祉の向上に貢献していく。

これらの目的を達成するために、

- (1) 都市機能の維持・増進および環境への負荷低減のための調査研究およびその成果の普及
- (2) 都市機能の維持・増進および環境への負荷低減のための普及啓発
- (3) 都市機能の維持・増進および環境への負荷低減のための相談、助言および援助
- (4) 練馬区まちづくり条例に基づくまちづくりに必要な支援
- (5) 区と協働して取り組む、まちづくりの企画、立案および推進に関する事業
- (6) 自転車等の適正利用に関する事業
- (7) 資源循環の推進に関する事業
- (8) 可燃ごみ・不燃ごみの収集に関する事業
- (9) 地球温暖化の防止対策に関する事業
- (10) その他公社の目的を達成するために必要な事業

を実施している。

令和3年度における各事業の実施状況について、以下にその概要を報告する。

VI 事業報告

1 みどりのまちづくりセンター事業〔定款第4条第1項第1～3号〕

(1) みどり・景観事業の推進

① 憩いの森等を保全する活動団体の育成

憩いの森等を保全・活用する区民管理団体の支援を行った。憩いの森等管理団体拡充のため、憩いの森等の管理活動に興味を持つ団体を調査した。

1) 中ノ宮竹林憩いの森

区との管理運営委託契約に向け、団体による管理運営活動のプラン作成等を支援した。

項目	内容
活動立ち会い	活動状況の把握、区との管理運営委託契約に向けた管理内容等の調整
管理プラン作成支援	憩いの森の育みプラン組み立て 事例視察（9/28 世田谷区竹山市民緑地）
啓発支援	新規メンバー募集チラシ作成

2) 西本村憩いの森

「西本村憩いの森ファンクラブ」による管理運営活動の側面支援を行った。

項目	内容
活動立ち会い	安全管理確認、令和4年度管理運営委託契約に向けた管理内容等の調整
専門家派遣	専門家による植物勉強会：1回（2/26）
啓発支援	活動報告通信作成補助、ホームページ掲載支援 地域連携イベントの側面支援

3) 大関山の森緑地

「大関山森もりクラブ」による管理運営活動の側面支援を行った。

項目	内容
活動立ち会い	安全管理確認、令和4年度管理運営委託契約に向けた管理内容等の調整
専門家派遣	刈払機実地研修：1回（5/15） 秋フェア歴史・植物ガイド：1回（11/3）
啓発支援	ホームページ掲載支援 地域連携イベントの側面支援

4) 南高松憩いの森

「南高松森もりファンクラブ」による管理運営活動の側面支援を行った。

項目	内容
専門家派遣	団体による自主勉強会への講師調整（選択除草、カブトムシ・野鳥、ウメ・フジ・竹林勉強会）
啓発支援	活動通信「森もりファンクラブ通信」の広報支援 地域連携イベントの側面支援

5) うめのき憩いの森

「北西うめのき会」による管理運営活動の側面支援を行った。

項目	内容
専門家派遣	安全管理講習会：1回（12/5） 団体による自主専門家派遣への講師調整（8/1 セミの羽化観察会）

6) 憩いの森等管理団体拡充のための意向調査

憩いの森等管理団体拡充のため、区と共同で憩いの森等の管理活動に興味を持つ団体を調査した。

調査方法：メール、調査票による調査（9/29 実施）

調査対象：156 団体（回答数 68 団体）

ヒアリング：「憩いの森等の管理活動に興味がある」と回答した 33 団体に電話によるヒアリングを実施

② 地域のみどりを地域で守り育てる仕組み構築支援

民有樹林地の維持管理を地域住民が支え、地域ぐるみでみどりを守る取組を拡充するため、区民協働で落ち葉を清掃する取組を試行・検証した。

項目	内容
落ち葉清掃活動の実施	中村の民有保護樹林（5回） 関町北の民有保護樹林（4回） 立野町の民有保護樹林（4回） 延べ 139 名参加
検証のためのヒアリング等	樹林地所有者ヒアリング（事前・事後） 活動団体ヒアリング（事前・事後） 参加者アンケート（活動参加後）

③ つながるカレッジねりま「みどり分野」の運営

「コミュニティ・ガーデナーコース」1期2年目の講座を運営した。2期目（1年制へ変更）の開講に向けた、カリキュラム等の検討および作成を行った。

「ねりまの森維持管理コース」は、令和4年度の開講に向けて、カリキュラム等の検討・作成、講師の調整および受講者の募集を行った。

項目	内容
コミュニティ・ガーデナーコース	講座運営、カリキュラム等の1年制への見直し
ねりまの森維持管理コース	運営方針とカリキュラム等の検討 講師の調整、実習地調査

④ カレッジ卒業生と既存団体とのマッチング

つながるカレッジ「コミュニティ・ガーデナーコース」1期生に、区民協働花壇の活動情報を提供するとともに、現場見学を調整する等、卒業後の活動への橋渡しを行った。

⑤ みどりを守り育てる人材の登録・紹介の仕組みづくり

みどりを育むムーブメントの輪を広げるため、みどり活動に関心のある区民をボランティアとして登録し、活動団体に紹介する仕組み「練馬みどりの人材バンク」を創設した。また、令和4年度からの運用に向けて、以下の準備を進めた。

事業ページの作成・公開

団体への登録の呼びかけ（憩いの森活動団体、区民協働花壇管理団体、みどりの活動団体）

ボランティア登録募集のチラシ作成

⑥ 景観形成支援

協働による景観まちづくりの推進に向け、ホームページのリニューアルや啓発動画の企画・撮影を行ったほか、景観形成支援事業の今後の方向性の検討に取り組んだ。

項目	内容
情報発信・啓発	区ホームページ「ねりま景観まちづくり」の運営・保守、リニューアル 「ねりまの散歩道」の現地調査および修正資料の作成（コース1、9）、地図確認（全9コース） 啓発動画（仮称・ねりま景観チャンネル）の企画・撮影（2テーマ）
景観まちなみ協定地区への支援	パンフレットの修正 活動団体5団体に対するアンケート調査
景観形成支援事業のあり方の検討	これまでの取組整理、事業の目的・方向性の検討、見直しのための検討課題の整理
景観整備機構としての取組	芝浦工業大学と連携し、戸建住宅街における緑景観の心象評価の調査を実施

(2) まちづくり事業の推進

① まちづくり啓発

1) まちづくり講座の開催

まちに開かれた場づくりや公共空間を創造的に使いこなすことについて考える講演会とパネルディスカッションを行った。

開催日・場所	内容	参加者数
2月3日 練馬区立区民・産業 プラザ研修室1	基調講演「マイパブリックとグランドレベル」 講師：田中元子（(株)グランドレベル代表取締役社長・喫茶ランドリーオーナー） パネルディスカッション パネラー：まちとみどりの実験室（まちづくり活動団体） NPO 法人自然工房めばえ（まちづくり活動団体） 開催方法：YouTubeによるオンライン配信	最大視聴者数 41名

2) まちづくり活動助成事業

区民主体のまちづくり活動を支援し活性化することを目的に、下記のとおり活動助成事業を行った。

[たまご部門]

身近な生活空間の保全・改善・創造のためのまちづくりを始めるにあたっての活動に対する助成 (単位：円)

	団体名／活動提案名	助成金額
1	一般社団法人フォーシーズンかがやき ／ふれあいガーデン緑化美化プロジェクト	100,000
2	南大泉農の風景育成地区実行委員会 ／南大泉農の風景、写真、絵画コンテスト	100,000
3	学園ひろばプロジェクトチーム ／学園ひろば×子どもの声	65,014
計		265,014

[みどり・はばたき部門]

身近な生活空間や都市環境の保全・改善・創造につながり、成果が地域へ還元されることが期待できるまちづくり活動に対する助成 (単位：円)

	団体名／活動提案名	助成金額
1	越後山菜の花の会 ／美しい花壇づくりと菜の花のタネ配付で癒しを届ける活動	252,000
2	としまえん水と緑の公園で遊ぶ会 ／水と緑の遊びのアクティビティを通じて多世代を紡ぐ	270,000
3	ねりまちくらし ／まちの風景を「知る」「伝える」「活かす」活動を通して、身近な生活空間、環境を豊かにするきっかけづくり	107,000
4	練馬植樹推進会 ／美しいみどりのまちづくり	207,000
5	地域福祉スペース⇒CASA ワイワイ！ ／地域の実家再生「いつもそこにある！いる！」づくり	270,000
6	u n i ／ちよいとそこまでプロジェクト②練馬区・高松編	270,000
7	特定非営利活動法人 自然工房めばえ ／練馬高松の農の風景まちづくり	270,000
8	f-style 地域活性プロジェクトチーム ／みどりの中で街も心も体もクリーンに！	143,000
9	なじみ研究会 ／練馬のみどりと水をこどもたちにつたえる	160,000
10	川と水辺を楽しむプロジェクト ／「実践的 大人の自然体験塾」	270,000
11	ケアラーズカフェ Co もれび ／練馬のみどりで森林浴	270,000
12	まちとみどりの実験室 ／石神井台3丁集合住宅緑化プロジェクト	270,000
計		2,759,000

3) まちづくり情報誌の発行

区民のまちづくりへの関心を高めるため、地域やみどりをテーマにまちづくり情報誌「こもれび」を発行した。

規格：タブロイド判カラー4ページ

発行回数：年3回（6月・10月・2月）

発行部数：各号20,000部

配置場所：区内公共施設、各駅広報スタンド、郵便局、特集地区内新聞折込等

発行号	発行月	内 容
第73号	6月	地図で見る東大泉まちづくり史（ヒストリー）
第74号	10月	玄関先からちょこっとはじめるみどりのまちなみづくり
第75号	2月	土支田で風景さんぽしよう！

4) ホームページ等による情報発信

まちづくりに関する情報をより多くの方に提供していくため、みどりのまちづくりセンターのホームページにより、各種事業やまちづくり活動等に有益な情報を発信した。

② まちづくり相談

1) まちづくり登録団体支援

登録団体に対し、印刷機利用等の支援やプロジェクター等の貸出を行った。

登録団体数：166団体

利用者数：個人40名、団体152名

2) まちづくり交流事業

メールアドレス登録者に対し、メールマガジン（月刊まちセンナビ）によるまちづくり情報の発信（毎月20日・年12回発信）や、登録団体向けにイベント情報、まちづくり活動のスケジュールをチラシとともに郵送し、団体間の交流を促進した。

3) ライブラリー運営

まちづくり活動の参考となる図書や冊子、パンフレット等を配架した「情報コーナー」を運営した。

4) 建築無料相談の後援

一般社団法人東京都建築士事務所協会練馬支部と連携し、協会が実施する建築無料相談事業（毎月第4月曜日）を後援した。

年間相談件数：23件

③ まちづくり条例に基づく大規模建築物等に係る専門家派遣

大規模建築物等の計画に関する周辺住民と事業者の話し合いに対して、専門家の派遣に至る案件が発生しなかった。

④ まちづくり条例に基づく地区まちづくり協議会等の支援

1) 高野台5丁目中央地区住みよいまちづくりの会（総合型まちづくり協議会）

項目	内容
窓口対応業務	まちづくり憲章窓口説明：19回
団体支援	団体発行ニュースの作成支援：1回

2) 武蔵関・環境を守る会（総合型まちづくり協議会）

項目	内容
窓口対応業務	建築協定に関する窓口説明：16回 建築協定の申請窓口の代行：3回
建築協定更新に向けた支援	会議への参加：8回 練馬区開発調整課との協議：8回 説明会への参加：2回 公聴会への参加：1回 認可日：2月1日

⑤ 地区まちづくり活動支援

1) 大泉学園町地区

項目	内容	回数
茶話会の実施	まち歩きイベント「ちやい旅」の実施に関することや、みどりの知識を深めるための情報交換等を目的に、地域住民との茶話会を行った。	8回
ちやい旅 2021 秋	大泉学園町の住民と来訪者が、庭を通じた交流を促進するためのイベントを行った。 (10月10日～12月5日)	マップ配布数 約2,000部

2) 江古田駅周辺地区

江古田駅南口広場に整備された花壇について、旭丘一丁目町会および西武鉄道練馬駅管区との協働による維持管理活動を支援した。

3) 新規地区

「北町地区」を候補地区として選定し、団体組織化に向けた準備を進めるために地域関係者との話し合いを行った。

⑥ 空家等地域貢献活用

空家所有者や活用希望者からの相談対応、マッチング等を行い、契約成立1件を達成した。区の空家事業推進のための情報を発信した。

登録：空家所有者 1件 空家活用希望者27件
相談：空家所有者28件 空家活用希望者97件

<契約成立案件>

契約日・場所	活用内容・活用団体
5月18日 東大泉地区	活用内容：地域住民等の交流の場、居場所づくり 活用団体：NPO 法人ハッピーひろば

<空き家活用相談会>

開催日・場所	内 容	参加者数
12月18日 見学会場：ハッピーお茶屋 ころころ他（東大泉地区）	専門家による個別相談会と実際の活用事例見学を行った。	相談会 6名 見学会 7名
2月27日 見学会場：ハッピーお茶屋 ころころ他（東大泉地区）	事業説明、活用団体による事例紹介後に専門家による個別相談会と実際の活用事例見学を行った。 事例紹介団体：NPO 法人自然工房めばえ	説明相談会 3名 見学会 3名

⑦ 防災まちづくりの推進

防災まちづくり推進地区（3地区）に指定された田柄地区、富士見台駅南側地区、下石神井地区の取組を推進するため、パンフレットの更新・印刷、ニュースの編集・印刷・配布、啓発イベントの企画検討・運営支援を行った。

<パンフレット・ニュース>

項 目	内 容
パンフレットの編集、印刷	既存パンフレットの一部更新 印刷：1,000枚
ニュースの内容検討、編集、印刷、配布	ニュースの発行：3地区合計 約19,000部/回 (3地区、3回、地区外権利者含む)

<啓発イベント>

「防まちチャレンジウォーク 2021ーめぐって知ろう わたしのまちの防災ー」を3地区各1回開催した。

開催日・場所	内 容	参加者数
9月25日～10月9日 富士見台駅南側地区 10月2日～10月16日 下石神井地区 10月9日～10月23日 田柄地区	<チャレンジウォーク> 各地区内に5種類のパネルを設置し、地域防災について学べる動画を視聴 <防まち情報ブース> 防災クイズへの景品交換、延焼シミュレーション等の体験コーナーを設置	3地区合計 動画閲覧者 (1,835名) ブース参加者 (614名)

⑧ 調査研究

市民まちづくり支援・都市ネットワーク会議

住民参加・協働型のまちづくりを進めていくための調査・研究活動の一環として開催されている「市民まちづくり支援・都市ネットワーク会議」を事務局として運営した。

(3) その他事業

① 建築物等のバリアフリー化協働推進事業

ユニバーサルデザインに関する相談、普及啓発、建築物のバリアフリー化推進等の事業を行った。

項目	内容
区民意見聴取事業	公園および区立小中学校の改修、新設における区民モニターからの意見聴取 <検証> 大泉東小学校（東大泉 1-22-1） 上石神井こもれび公園（上石神井 3-2-26） <意見聴取> 旭丘小中一貫教育校（旭丘 2-21）
店舗等のバリアフリー化普及展示	2/14～2/25 区役所本庁舎2階東側通路 3/1～3/31 平和台駅地下連絡通路の展示スペース
研修会・講座	<区職員向け研修> 8/13 視覚障害者のある方にもわかりやすい施設案内・誘導を考える（参加者数 14名） <ユニバーサルデザイン講座> 第1回：10/3 入門編 UDを考える話し合う（参加者数 15名） 第2回：11/4 初級編 バリアフリー整備の基礎を知る（参加者数 22名） 第3回：2/4 中級編 最新の動向や設計事例を知る（参加者数 24名）

② みどりのまちづくりセンター運営協議会

センター事業の実施等について助言を行う機関である「みどりのまちづくりセンター運営協議会」をオンラインにて開催した。

開催日・場所	内容	出席委員
7月14日 公社会議室他	令和2年度みどりのまちづくりセンター事業報告 令和3年度みどりのまちづくりセンター組織体制 および事業計画	8名
12月20日 公社会議室他	令和3年度みどりのまちづくりセンター中間事業報告 令和3年度新規事業取組状況報告	9名

2 自転車等の適正利用に関する事業〔定款第4条第1項第4号〕

(1) 自転車駐車場・タウンサイクルの管理運営

① 区立有料自転車駐車場およびねりまタウンサイクル

練馬区の指定管理者として、区立有料自転車駐車場、ねりまタウンサイクルの管理運営を行った。その中で、新たな利用者ニーズの把握のために Web も活用した利用者アンケートを実施した（12月）。

<施設数・収容台数>

区 分	令和4年3月31日現在		令和3年3月31日現在		前年比増減	
有料自転車駐車場	73 施設	38,299 台	74 施設	39,042 台	△1 施設	△743 台
(うち原動機付自転車)	(26 施設	655 台)	(24 施設	664 台)	(2 施設	△9 台)
タウンサイクル	7 施設	2,700 台	7 施設	2,700 台	0 施設	0 台
合 計	80 施設	40,999 台	81 施設	41,742 台	△1 施設	△743 台

<新規開設・台数変更等施設（17 施設）> ※区施工、改修を含む

	施設名	収容台数	前年比増減
新規開設	大泉学園駅西第3(2)	200 台	200 台
拡張整備	練馬高野台駅南	625 台 (うち原付5台)	93 台 (自転車88台 原付5台)
閉鎖	早宮第3	0 台	△293 台
施設改修、 ラック撤去等	江古田駅	620 台 (うち原付30台)	△130 台
	石神井公園駅北	470 台 (うち原付20台)	0 台 (自転車20台 原付△20台)
	大泉学園駅北口地下	1070 台	△22 台
	上石神井駅南第2	140 台	15 台
	小竹向原駅	730 台	△60 台
	平和台駅第2	580 台	△70 台
シェアサイクル 導入改修等	石神井公園駅北第2	630 台	△20 台
	中島橋	120 台 (うち原付10台)	△30 台
	学園通り	150 台	△51 台
	上石神井駅北第2	350 台	△90 台
	武蔵関駅南第2	230 台	△16 台
	早宮第2	490 台 (うち原付20台)	△50 台
	新桜台駅	166 台 (うち原付6台)	△65 台 (自転車△71台 原付6台)
	練馬春日町駅	850 台	△154 台
合 計			△743 台 (うち原付△9台)

<施設利用率>

区 分	令和3年度	令和2年度	前年比増減
有料自転車駐車場	88%	86%	2ポイント
タウンサイクル	81%	88%	△7ポイント

<収容台数・利用人数>

区 分	収容台数 (A)	定期利用登録人数 (人/月) (B)			一時利用人数 (人/日) (C)
		一般	学生	減免・免除	
有料自転車駐車場	38,299 台	17,566 人	4,988 人	1,925 人	9,065.5 人
タウンサイクル	2,700 台	1,599 人	432 人	123 人	30.7 人

※施設利用率 ((B) + (C)) / (A)

② 公社立自転車駐車場

<施設一覧>

名称（開設年月日）	施設概要
練馬駅つつじ (R1. 11. 1)	時間利用 収容台数：162 台 8 時間毎 100 円（最初の 2 時間は無料）
豊島園駅前 (H23. 11. 1)	時間利用 収容台数：99 台 12 時間毎 100 円（最初の 2 時間無料）
石神井公園駅東 (H26. 3. 1)	時間利用 収容台数：179 台（うち 5 台は原付） 12 時間毎 100 円（最初の 2 時間は無料） （原付 12 時間毎 200 円（最初の 2 時間は無料）） 定期利用 収容台数：685 台 時間利用増設エリア 収容台数：124 台 24 時間毎 100 円
石神井公園駅東拡張 (R1. 6. 28)	時間利用 収容台数：40 台 8 時間毎 100 円（最初の 2 時間は無料）
石神井公園駅西 (H26. 3. 1)	時間利用 収容台数：308 台 12 時間毎 100 円（最初の 2 時間は無料） 定期利用 収容台数：564 台
石神井公園ボート池東 (R3. 4. 1)	定期利用 収容台数：106 台
氷川台駅さくら (H30. 5. 1)	時間利用 収容台数：165 台 12 時間毎 100 円
大泉学園駅さつき (R3. 7. 16)	時間利用 収容台数：52 台 8 時間毎 100 円（最初の 2 時間は無料）
合 計 7 施設	2,484 台（うち原付 5 台）

<施設利用率>

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年比増減
公社立有料自転車駐車場	110%	102%	8ポイント

<収容台数・利用人数>

区 分	収容台数 (A)	定期利用登録人数（人/月） (B)			一時利用人数（人/日） (C)
		一般	学生	減免	
公社立有料 自転車駐車場	2,484 台	1,019 人	305 人	105 人	1,296.8 人

※施設利用率 ((B) + (C)) / (A)

(2) 放置自転車対策事業

練馬区からの受託事業として放置自転車対策事業を行った。

新型コロナウイルス感染症対策のため、令和 2 年度は、土日の撤去の中止や、平日の撤去の作業員を午前と午後の 2 交代とする等の取組を行った期間もあった。令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症対策に留意し、通常どおりの方法で業務を行った。また、撤去業務と合わせて、各駅別の自転車等の乗り入れ台数について実態調査（5 月、11 月）を行った。

① 放置自転車等の撤去実績

区 分	令和3年度	令和2年度	前年比増減
自 転 車	5, 174台	5, 724台	△550台
原動機付自転車	52台	55台	△3台
合 計	5, 226台	5, 779台	△553台

<放置率>

区 分	令和3年度	令和2年度	前年比増減
平日（午前）	1.5%	4.6%	△3.1ポイント
平日（午後）	2.8%	9.0%	△6.2ポイント

※放置率 放置自転車等台数 / 乗り入れ自転車等台数

※緊急事態宣言等で駅への乗り入れ台数が大幅に減少し、放置率が上昇した令和2年度と比較して減となった。コロナ禍前の令和元年度（午前2.8%、午後4.6%）と比較しても令和3年度は減少した。

② 自転車集積所の管理運営（撤去自転車の保管・返還）

返還日時 毎日（年末年始を除く）、午前9時30分から午後5時30分まで

撤去手数料 自転車4,000円、50cc以下の原動機付自転車7,000円

保管期間 撤去日翌日から1か月間

<自転車集積所一覧>

施 設 名	所 在 地	開設年月日	収容可能台数
中村自転車集積所	中村一丁目9番14号	平成元年10月1日	2, 100台
平和台自転車集積所	早宮二丁目18番35号	平成9年5月1日	1, 000台
石神井台自転車集積所	石神井台三丁目17番16号	平成5年8月1日	1, 000台
富士見台自転車集積所	富士見台三丁目30番20号	平成17年10月1日	3, 600台
合 計		4施設	7, 700台

<返還実績>

区 分	令和3年度	令和2年度	前年比増減
保管自転車等台数 (A)	5, 084台	5, 643台	△559台
返還自転車等台数 (B)	2, 798台	3, 012台	△214台
返 還 率	55.0%	53.4%	1.6ポイント

※返還率 (B) / (A)

※保管自転車等台数は、撤去台数から廃棄台数（使用できない自転車等）を減じた台数

③ 自転車駐車場への誘導・案内

放置自転車の抑制と自転車駐車場への誘導を目的に誘導員を配置した。平日の小竹

向原駅、氷川台駅、練馬春日町駅の配置については、隔日に変更した。土日の午前配置を原則廃止（除く、練馬駅、石神井公園駅、大泉学園駅）とした。配置時間を効率的に見直し、業務を行った。

平日 18 駅（江古田・桜台・練馬・豊島園・中村橋・富士見台・練馬高野台・石神井公園・大泉学園・上石神井・武蔵関・東武練馬・小竹向原・氷川台・平和台・地下鉄赤塚・練馬春日町・光が丘）

土日 15 駅（平日の 18 駅から東武練馬・小竹向原・練馬春日町を除く）

<誘導員の配置実績>

	令和3年度	令和2年度	前年比増減
延べ配置箇所	17,485箇所	20,083箇所	△2,598箇所
延べ時間数	48,042時間	67,767時間	△19,725時間

④ 放置自転車等の問い合わせ対応

自転車問い合わせセンターの運営

受付日時 毎日（年末年始を除く）、午前8時30分から午後5時30分まで

（ただし、土日祝は午前9時30分から午後5時30分まで）

<内容および件数>

区 分	令和3年度	令和2年度	前年比増減
即時撤去	2,259件	2,423件	△164件
赤札撤去	939件	976件	△37件
駐輪場案内	2,663件	2,976件	△313件
その他	47件	44件	3件
合 計	5,908件	6,419件	△511件

※即時撤去は、放置禁止区域内の放置自転車撤去に対する問い合わせ

※赤札撤去は、放置禁止区域外の放置自転車撤去に対する問い合わせ

(3) 公社自主事業

① 無料自転車駐車場の管理運営

練馬区との協定に基づき、公社の自主事業として無料自転車駐車場の管理運営を行った。

<施設数および収容台数>

区 分	令和4年3月31日現在	令和3年3月31日現在	前年比増減
無料自転車駐車場	5施設 1,019台	5施設 1,111台	△92台 シェアサイクル導入改修のため
(うち原動機付自転車)	(1施設 14台)	(1施設 14台)	0台

② 自転車対策地域協議会

区内鉄道駅周辺の商店会・町会等に対し、自転車を取り巻く地域の諸課題の解決を働きかけ、自ら課題を解決できる団体（自転車対策地域協議会）への活動支援および新たな団体設立に向けての支援を通じて自転車の適正利用を進めた。

1) 江古田駅（江古田駅周辺自転車対策地域協議会）

例年7月と2月に開催される江古田駅周辺地域連絡会（地域協議会）は、新型コロナウイルス感染症対策により中止となった。

江古田駅南口広場の植栽帯を活用した花壇（江古田駅前ガーデン）の手入れを中心とする美化活動の一環として、「江古田駅自転車駐車場」にプランターを設置し、施設の現場管理員とも協力して手入れする取組をはじめた。西武鉄道練馬駅管区、旭丘一丁目町会、公社（自転車事業課、みどりのまちづくりセンター）を構成員とするメンバーで、年間約20回程度行った。

地域イベント「江古田のまちの芸術祭（10月30日～11月7日）」「えこだパンさんぽ with 桜台（11月6～7日）」の期間中の土・日曜日に、自転車活用推進を目的としたタウンサイクルの出張貸出を行い、57台の利用があった。また、江古田駅自転車駐車場の3階の一部スペースにて作品の展示に協力し、120名の来場者があった。11月6～7日には、『ねり丸』により、子ども向けに自転車安全利用の啓発グッズ（ねり丸シール）を配布した。（約200枚）

2) 練馬駅（練馬駅南地区自転車対策地域協議会）

練馬駅南口地区まちづくり憲章を推進する会（練馬駅南地区自転車対策地域協議会）が7月に開催され、駅周辺の放置自転車の状況について5月に実施した実態調査の結果を中心に共有した。また、放置自転車に関するこれまでの議論を整理し、今後の対策について話し合った。（9月・1月の協議会は新型コロナウイルス感染症対策により中止）

7月、千川通りの『駐輪禁止バナー（小型の横断幕）』が経年劣化したため、商店会や町会から提供された写真や情報を活用したデザインのバナーに交換した。交換にあたり、夕方の放置自転車が課題となっている、千川通り南側エリアにも新たにバナーを設置した。

3) 中村橋駅（中村橋中杉通り周辺自転車対策地域協議会）

5～9歳の児童とその保護者を対象とした、自転車適正利用の普及啓発活動の一環として、「はじめての自転車ブック」を、協力の商店会をはじめ、区立施設、周辺小学校、幼稚園・保育園等に配布した。一部の小学校では、交通安全教室で活用された。

協力を予定していた「猫飛夕市（にゃんぴーゆういち）」（7月、3月）「中村橋阿波踊り」（8月）は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となった。

また、中村橋中杉通り周辺まちづくり協議会（中村橋中杉通り周辺自転車対策地域協議会）も、中止となった。

4) 石神井公園駅（石神井公園駅周辺自転車対策地域協議会）

5月31日開催の石神井公園商店会振興組合通常総会（石神井公園駅周辺自転車対策地域協議会）は、新型コロナウイルス感染症対策のため縮小開催となった。

令和2年度に引き続き、石神井公園駅東・西自転車駐車場の飲料販売機に設置したデジタルサイネージ（電子看板）を活用して地域情報を発信した。

5) 富士見台駅（富士見台本町通り商店会・富士見台商栄会）

令和2年度、連携団体（自転車対策地域協議会の準備段階の組織）となった2つの商店会の情報について、飲料販売機に設置したデジタルサイネージで発信した。

6) その他

連携団体化に向けて、南大泉連合町会が支援する『南大泉 農フェス』（11月29日・30日）に協力し、みどりバス運行の妨げになる会場周辺の放置自転車対策を兼ねて、南大泉自転車駐車場の一部無料開放とタウンサイクルの出張貸出に取り組んだ。当日は7台のタウンサイクルを貸出すとともに、地域の『おやじの会』と協力し約650台を自転車駐車場へ誘導した。

（4）その他

① 被災者へのタウンサイクル自転車の無償貸出

東日本大震災の被災者（区内在住者）に対して、タウンサイクル自転車の無償貸出を継続した。

貸出人数：5人

② 自転車駐車場利用者サービス事業

非常災害時に飲料の無料提供が可能な飲料自動販売機を自転車駐車場に設置した。そのうち約半数の機器はデジタルサイネージ機能を搭載し、非常災害時の情報発信だけでなく天気予報、交通情報、地域情報の日常情報の発信を行っている。

その他、利用者からの要望により宅配ボックスの配備も行った。

<設置台数>

区分	令和4年3月31日現在	令和3年3月31日現在	前年比増減
飲料用自動販売機	14施設 16台	16施設 26台	△10台 1社撤退したため
宅配ボックス	1台	1台	0台

3 資源循環の推進に関する事業〔定款第4条第1項第5号〕

公社は、循環型社会の形成に寄与することを目的に、平成22年4月から区内の家庭から排出される容器包装プラスチックの回収作業と粗大ごみの収集作業を区から受託している。平成22年11月からは、練馬区資源循環センター（以下「センター」という。）の管理運営を受託している。

令和3年度は、区民が粗大ごみ等を直接センターに持込みできる事業や粗大ごみの再利用事業、廃食用油の回収事業、区民・事業者等への普及啓発事業等、幅広い事業を昨年度に引き続き行った。

また、令和4年2月からは、区がセンター東側に増築した不燃ごみ中継施設で、センターとの一体管理運営事業を開始した。

(1) 容器包装プラスチックの回収事業

区内の家庭等から排出される容器包装プラスチックを週6日（日曜日を除く）、資源・ごみ集積所から回収し、区が指定する中間処理施設へ搬入した。

<容器包装プラスチック回収の月別実績>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
回収量（t）	467.77	490.10	481.24	501.64	483.90	482.43	2,907.06
前年同月比	94.4%	97.4%	100.7%	102.6%	104.3%	106.6%	101.0%

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収量（t）	456.76	450.32	477.88	484.19	425.30	486.42	5,687.91
前年同月比	98.8%	107.5%	102.1%	99.9%	100.0%	100.4%	101.1%

(2) 粗大ごみの収集事業

区民からの粗大ごみ受付センターへの申込みにより決定した収集日・排出場所で粗大ごみを収集し、区が指定する中間処理施設へ搬入した。

<粗大ごみ収集の月別実績>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
収集量（t）	503.14	606.68	573.70	601.97	558.76	543.73	3,387.98
収集件数	21,598	25,200	25,106	25,506	22,706	23,188	143,304
前年同月比	95.4%	114.6%	106.7%	93.5%	102.7%	106.7%	102.9%

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
収集量（t）	559.45	569.00	577.06	513.04	484.04	571.76	6,662.33
収集件数	24,333	24,303	24,725	24,415	19,573	23,002	283,655
前年同月比	101.6%	109.5%	87.2%	120.4%	93.8%	95.7%	101.5%

※前年同月比は、収集量の比較

(3) センターの受託運営

区の資源循環推進の拠点であるセンターにおいて、以下の事業を行った。

① 粗大ごみ・資源の持込み事業

粗大ごみの、各戸収集や区民による持ち込みに対応した。また、古布・廃食用油等の拠点回収や、センター内に設置している回収ボックスより、小型家電、乾電池、紙パック、使用済みインクカートリッジを回収した。

<粗大ごみ持込みの月別実績>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
持込量 (t)	66.37	60.79	55.80	52.46	82.87	53.86	372.15
持込件数	2,168	2,114	1,878	1,867	2,936	1,973	12,936
前年同月比	72.0%	89.9%	89.6%	58.2%	91.5%	66.9%	78.0%

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
持込量 (t)	49.91	48.33	68.48	46.58	46.33	57.42	689.20
持込件数	1,904	1,876	2,658	1,971	1,856	1,912	25,113
前年同月比	73.1%	85.0%	99.0%	94.7%	93.8%	108.8%	83.1%

※前年同月比は、持込量の比較

<古布持込みの月別実績>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
回収量 (kg)	5,400	7,550	5,460	3,450	4,060	3,660	29,580
前年同月比	169.8%	9437.5%	57.9%	65.2%	79.0%	115.5%	1654.1%

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収量 (kg)	5,330	4,970	5,910	4,140	3,720	3,890	57,540
前年同月比	124.5%	86.4%	119.9%	112.8%	71.4%	78.7%	104.5%

② 粗大ごみの再使用事業

粗大ごみの中から再使用が可能なものを、センターで簡易な修理や清掃を行い、区内4か所のリサイクルセンター（関町、春日町、豊玉、大泉）に提供した。

また、リサイクルセンターへ再使用家具を安定供給するための一時保管場所として不燃資源化施設2階倉庫の一部を活用した。

<再使用の月別実績>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
再使用 (点)	730	623	660	630	640	624	3,907
前年同月比	106.4%	224.9%	173.7%	137.0%	135.9%	120.7%	149.8%

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
再利用 (点)	634	640	512	620	563	603	7,479
前年同月比	94.9%	89.4%	95.7%	96.9%	90.8%	86.1%	112.1%

③ 廃食用油の回収事業

区が拠点回収（44か所）した廃食用油を、中身と容器に分別・保管し、区が指定する資源化事業者へ引き渡した。

＜廃食用油持込みの月別実績＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
回収量 (kg)	96.42	144.66	108.96	85.58	101.9	169.18	707
前年同月比	122.1%	1607.3%	29.9%	50.9%	32.0%	167.5%	335.0%
区全体量(kg)	1,595	906	1,597	1,643	1,367	1,269	8,377

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収量 (kg)	171.95	228.40	163.20	71.88	92.82	62.44	1,497
前年同月比	75.5%	138.3%	85.0%	62.0%	53.6%	68.0%	74.7%
区全体量(kg)	1,800	1,772	1,608	814	1,491	1,479	17,341

④ 金属類の資源化事業

粗大ごみから、鉄類・非鉄類・有害金属を分解・選別・保管し、区が指定する資源化事業者へ引き渡した。

区は、令和4年度からの不燃ごみの資源化事業開始に伴い、金属類の資源化事業の見直しを行い、2月以降、鉄類の回収を休止。非鉄類・有害金属も回収規模を縮小することとした。

＜金属類の月別実績＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
鉄類(t)	36.70	40.63	35.06	35.41	34.91	35.86	218.57
非鉄類(t)	3.38	3.62	3.27	3.61	3.57	3.49	20.94
有害金属(t)	5.25	6.02	5.71	5.41	4.74	6.46	33.59
計	45.33	50.27	44.04	44.43	43.22	45.81	273.10
前年同月比	107.3%	127.2%	113.1%	95.8%	105.1%	112.1%	109.7%

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
鉄類(t)	36.41	37.30	36.86	33.10	23.04	0.00	385.28
非鉄類(t)	3.48	3.69	3.25	3.07	2.04	1.09	37.56
有害金属(t)	5.34	6.21	7.93	6.16	5.03	3.39	67.65
計	45.23	47.20	48.04	42.33	30.11	4.48	490.49
前年同月比	107.1%	110.5%	96.1%	109.8%	70.0%	9.3%	95.5%

※回収量は、当センターの分のみ

⑤ 蛍光管等の資源化事業

区が不燃ごみ収集してきた蛍光管を、令和2年4月から分別・保管等し、区が指定する資源化事業者へ引き渡した。

また、令和4年3月からは、区がセンターヤード内にスプレー缶の減容処理機を設置し、4月からの本格実施に向け区と稼働テストを行った。

＜蛍光管の月別実績＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
回収量 (kg)	1,930	1,330	2,410	1,870	1,740	1,690	10,970
前年同月比	78.8%	52.8%	92.6%	102.9%	121.7%	62.6%	81.2%

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収量 (kg)	1,380	2,020	2,240	1,500	1,350	530	19,990
前年同月比	73.02%	93.95%	81.16%	52.82%	46.39%	20.78%	69.85%

⑥ 小型家電製品の資源化事業

区内 16 か所に設置している小型家電製品の回収ボックスから、回収した携帯電話を含む小型家電製品を品目毎（13 品目）に選別し、区が指定する資源化事業者に引き渡した。

<小型家電の月別実績>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
回収量 (kg)	513.9	511.1	566.2	477.5	507.6	416.7	2,993.0
前年同月比	211.9%	149.5%	81.1%	93.9%	91.6%	88.5%	119.4%

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収量 (kg)	555.8	347.7	605.7	422.7	477.6	488.3	5,890.8
前年同月比	112.1%	63.4%	111.6%	88.3%	94.9%	87.7%	99.2%

⑦ ふとんの資源化事業

粗大ごみの中から「ふとん」を選別し、区が指定する資源化事業者に引き渡した。

区は、令和4年度から不燃ごみの資源化事業開始に伴い、ふとんの資源化事業の見直しを行い、3月から休止となった。

<ふとんの月別実績>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
回収量 (t)	10.58	9.16	11.70	8.96	8.69	7.73	56.82
前年同月比	99.1%	105.4%	126.5%	116.1%	119.9%	90.3%	109.5%

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収量 (t)	10.54	12.37	9.02	6.57	4.72	0.00	100.04
前年同月比	102.33%	108.70%	85.26%	102.50%	59.82%	0.00%	92.45%

※回収量は、土支田中継所回収分を含む

⑧ 資源循環の推進に関する相談および普及・啓発

センターに設置してある「見て学べる展示スペース」や太陽光発電等の環境配慮設備等を活用して、資源循環の推進に係る普及・啓発事業を実施した。

なお、施設見学は、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら実施した。

1) 相談コーナーの運営

清掃・リサイクルに関する相談を受けるとともに、資源循環に関する書籍等を収集し、区民に情報提供した。

2) 施設見学会の開催

センターは、区の循環型社会の形成をめざした施設と位置付けられていることから、区民、町会・自治会、小・中学生、保育園児等の施設見学を受け入れているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、団体の見学は行政関係者と個人のみだった。

<施設見学の月別実績>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
団体数	0	0	0	0	1	0	1
団体人数	0	0	0	0	10	0	10
個人	0	0	0	2	3	0	5

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
団体数	0	2	0	0	0	0	3
団体人数	0	10	0	0	0	0	20
個人	0	0	1	0	0	1	7

3) 講習会の実施

ものを大切に、ごみ減量への意識付けの契機となるような講習会を実施しているが、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、今年度の開催は中止した。

⑨ 集団回収支援事業

集団回収は、町会・自治会等の団体が、自主的に資源を回収するリサイクル活動で、センターは活動団体を拡大するためのPRや団体と回収事業者間の調整、集団回収に必要な用具類の提供および回収実績の取りまとめ業務等を行った。

また、区から回収量に応じた報奨金が半年ごとに資源回収活動団体に支給されるため、そのお知らせを8月と2月に発送した。

< 集団回収の月別実績 >

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
新規登録団体数	0	0	0	1	0	0	1
廃止団体	0	0	0	0	0	0	0
総登録団体数	660	660	660	661	661	661	
回収量 (t)	835.1	846.0	763.6	667.1	694.6	706.2	4,512.5
前年同月比	97.0%	93.8%	90.5%	102.6%	91.0%	106.2%	96.8%

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規登録団体数	0	0	0	0	0	0	1
廃止団体	0	0	0	0	0	0	0
総登録団体数	661	661	661	661	661	661	
回収量 (t)	719.0	721.8	862.5	662.5	738.4	754.8	8,971.4
前年同月比	95.4%	101.4%	92.2%	94.6%	104.5%	98.5%	96.9%

⑩ 生ごみ資源化支援事業

生ごみコンポスト化容器のあっせん受付を行ったが実績はなかった。

⑪ 大型生活用品情報掲示板事業

区民から申し込みのあった「譲ります」「譲ってください」の情報を一覧にした資料を作成し、区内17か所の情報掲示板に掲示した。

< 「譲ります」の月別実績 >

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
掲載件数	15	15	15	10	5	7	67
成立件数	7	5	9	3	2	1	27
成立率	46.7%	33.3%	60.0%	30.0%	40.0%	14.3%	40.3%

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
掲載件数	12	17	15	6	7	12	136
成立件数	5	5	11	4	2	4	58
成立率	41.7%	29.4%	73.3%	66.7%	28.6%	33.3%	42.6%

< 「譲ってください」の実績 (4月～3月) > 掲載 10件 成立 2件

⑫ 資源循環の推進に係る民間事業者等の支援・育成事業

集団回収を実施する予定の団体から要請があった場合には、現地で集団回収の説明を行った。また、回収事業者には集団回収できる品目（古紙、古布、缶等）を積極的に回収するよう協力要請を行った。

(4) 区民・事業者との協働の推進

循環型社会づくりを推進していくためには、区民や事業者との協働体制の構築が必要となる。公社は、公益財団法人としての性格を活かし、区と連携して、協働体制づくりに努めた。

4 可燃ごみ・不燃ごみの収集に関する事業〔定款第4条第1項第6号〕

公社は、公衆衛生の向上や環境保全を図るため、平成27年度から可燃ごみ・不燃ごみの収集業務の一部を区から受託している。令和3年4月から石神井分室の収集地域が拡大されることを受け、石神井分室を課組織（石神井事業所）へ改組した。

(1) 可燃ごみの収集事業

区内の家庭等から排出される可燃ごみを週6日（日曜日を除く）、資源・ごみ集積所から収集して区が指定する清掃工場に搬入した。公社は、区の作業計画に基づき、収集計画の作成および収集作業を行った。

月曜日から水曜日の収集作業は、1台あたり1日6回行い、木曜日から土曜日は、区東部地域は1台あたり1日5回、区西部地域は1台あたり1日4回行った。

<可燃ごみ収集の月別実績>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
回収量(t)	4,822.23	5,045.67	4,789.89	4,816.10	4,666.44	4,625.53	28,765.86
区全体量(t)	10,081.66	10,709.53	10,172.92	10,300.77	9,912.99	9,824.78	61,002.65
公社収集比率	47.8%	47.1%	47.1%	46.8%	47.1%	47.1%	47.16%

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収量(t)	4,440.46	4,605.55	4,855.32	4,520.24	3,878.99	4,590.79	55,657.21
区全体量(t)	9,495.18	9,802.86	10,318.67	9,664.22	8,287.45	9,808.38	118,379.41
公社収集比率	46.8%	47.0%	47.1%	46.8%	46.8%	46.8%	47.0%

(2) 不燃ごみの収集事業

区内の家庭等から排出される不燃ごみを週3日（木曜～土曜日）、資源・ごみ集積所から収集し、区が指定する中間処理施設に搬入した。公社は、区の作業計画に基づき、収集計画の作成および収集作業を行った。

収集作業は、木曜日から土曜日に行い、区東部地域は1台あたり1日1回、区西部地域は1台あたり1日2回行った。

<不燃ごみ収集の月別実績>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
回収量(t)	230.52	275.84	236.92	195.05	244.81	212.76	1,395.90
区全体量(t)	395.08	470.81	395.30	331.17	417.87	363.43	2,373.66
公社収集比率	58.3%	58.6%	59.9%	58.9%	58.6%	58.5%	58.81%

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回収量 (t)	228.27	239.58	250.77	236.54	210.18	208.13	2,769.37
区全体量 (t)	387.75	403.84	418.85	395.65	361.86	334.27	4,675.88
公社収集比率	58.9%	59.3%	59.9%	59.8%	58.1%	62.3%	59.23%

(3) 収集拠点の運営

可燃ごみ・不燃ごみの収集拠点として、区東部地域は桜台事業所を、区西部地域は石神井事業所（石神井清掃事務所4階）を利用し、その機能維持に努めるとともに、事業拡大等の新たな展開に対応できるように、区と連携を図りながら3拠点（センター・石神井・桜台）の業務分担の再編に取り組んだ。

(4) 不燃ごみの資源化事業

区がセンター東側に建設していた不燃ごみの資源化施設が完成し、令和4年2月から、施設管理と事業運営を受託した。4月からの不燃ごみの資源化事業の本格実施に向け、場内作業員の採用やテスト搬入、仕分け作業等、区と協力しながら安全に作業を行うための準備を行った。

5 地球温暖化の防止対策に関する事業〔定款第4条第1項第7号〕

公社は、区から練馬区地球温暖化対策地域協議会（愛称は「ねり☆エコ」。以下「協議会」という。）の事務局運営業務を受託し、運営に当たった。

(1) 令和3年度の事業

① 環境イベントの開催

○スタート！エコライフ2021夏

6月の環境月間に合わせ、協議会会員団体等がブースを出展し、家庭で取り組めるエコライフのコツや各団体の環境に関する活動等を紹介した。新型コロナウイルス感染症対策のため、無人での開催とした。

日時：令和3年6月11日（金）～15日（火）8時45分～20時

会場：練馬区役所本庁舎アトリウム

出展団体数：19団体

② 青少年向け啓発事業

○第11回こどもエコ・コンクール

小学校3年生から中学校2年生までを対象に、環境をテーマとした絵画作品を募集した。入賞作品はじめ、寄せられた作品の一部を練馬区役所アトリウムや区立図書館6館等で展示した。また、入賞作品を掲載したノートを作成し、地球温暖化対策の啓発に活用した。

募集期間：令和3年7月21日（水）～9月8日（水）

応募数：2,380件（小学生634件、中学生1,746件）

アトリウム展示：令和4年1月20日（木）～1月27日（木）

図書館等展示:図書館(光が丘、大泉、南大泉分室、貫井、南田中、春日町)、
平和台駅地下連絡通路

③ 地球温暖化対策の調査・区民支援事業

子育て・働き盛り世代への啓発を強化するため、ねり☆エコホームページ内特設ページのコンテンツを増設した。また、ホームページを周知するためのチラシを区内小中学校の全児童・生徒に配付した。

1) ねり☆エコ e-ラーニング

地球温暖化や省エネに関するクイズ形式のe-ラーニングのコースを増設した。また、既存のコースの情報を更新した。

新コース:ちきゅうのみらいをまもろう!○×エコクイズ 5問

ねり☆エコ地球温暖化クイズ 10問

既存コース:地球温暖化対策編、ねりまのエコ編、教えて!ねりねこ☆多・ねりこん vv データ更新

2) ねりまのエコ暮らし帳

居住空間に合わせた省エネのコツや、地域のエコな取組の紹介等、子育て・働き盛り世代が自らアクションを起こすきっかけとなるようなコンテンツを増設した。

- ・キッチン編「季節に合わせて冷蔵庫の設定温度を調節!」・リビング編「なんと言ってもLED!」・お風呂編「給湯したら続けて入ろう!みんなお風呂の時間ですよ~♪」・トイレ編「トイレの節水が進化しています!」・建物編「エコ住宅-自然光が差し込み風の通る家づくり-」の計5項目を増設
- ・ミニコーナーを新設し、「知っておくと便利お得情報」、「あなたの省エネ節約度チェック」の2項目を掲載
- ・エコまちねりま(地域活動等の紹介)に、「自転車に乗って♡減るしー&エコ!ライフ」、「脱炭素の水素社会が見える水素ステーション」の2項目を増設

3) ねり☆エコ動画

協議会の活動、地球温暖化の暮らしへの影響やその対策を1分30秒程度に編集した動画3本を制作した。ホームページやイベント、民間のデジタルサイネージ等で放映し、幅広い世代への啓発に活用していく。

内容:ねり☆エコ活動紹介、地球温暖化が進むとどうなるの?、わたしたちができる地球温暖化対策

④ 広報業務

1) ねり☆エコホームページの運営

地球温暖化対策や協議会の活動等について、ホームページを随時更新した。

令和3年度閲覧数:161,347件(前年度77,290件)

更新回数:63回

2) メールマガジン・ダイレクトメールによる事業周知

地球温暖化に関するニュースや協議会の事業についてメールマガジンを配信した。また、事業案内の郵送を希望する区民等にダイレクトメールの送付を行っているが、令和3年度は送付対象事業がなかった。

メールマガジン登録数：283件（前年度289件）

メールマガジン配信回数：5回

※令和4年3月31日現在

⑤ 運營業務

1) 協議会の各種会議運營業務

総会1回、役員会3回、事業部会4回、担当委員会議1回

2) 協議会の窓口業務

協議会や会員が行う事業の出展者・出演者との連絡・折衝等、協議会に関する報道機関対応、相談・問い合わせ対応等

⑥ その他

○脱炭素の取組に関する事業者アンケート調査

協議会会員団体の協力を得て、区と共同で「脱炭素の取組に関する事業者アンケート」調査を実施した。調査結果は、新たな環境に関する計画策定、事業者支援に活用する。

協力会員：東京商工会議所練馬支部、練馬区商店街連合会、練馬産業連合会、
東京環境保全協会練馬支部、東京都建築士事務所協会練馬支部

回答数：121社

Ⅶ 評議員会および理事会の開催状況

定款第 17 条および第 30 条の規定に基づき、令和 3 年度に開催した評議員会および理事会はつぎのとおりである。各案件について決議を得た。

1 評議員会の開催状況

回数	開催年月日等	案	件
第 1 回 文 書 による 同 意	令和 3 年 6 月 14 日 (月)	議案第 1 号 議案第 2 号 議案第 3 号 議案第 4 号 議案第 5 号 報告第 1 号 報告第 2 号	公益財団法人練馬区環境まちづくり公 社令和 2 年度事業報告について 公益財団法人練馬区環境まちづくり公 社令和 2 年度決算について 評議員の選任について 理事の選任について 監事の選任について 公益財団法人練馬区環境まちづくり公 社中期経営計画令和 2 年度取組達成状 況の自己評価について 規程等の制定および一部改正について
第 2 回 文 書 による 同 意	令和 3 年 12 月 2 日 (木)	議案第 6 号	公益財団法人練馬区環境まちづくり公 社常勤理事の 12 月支給賞与額について
第 3 回 文 書 による 同 意	令和 4 年 3 月 14 日 (月)	議案第 7 号 報告第 3 号 報告第 4 号 報告第 5 号 報告第 6 号	公益財団法人練馬区環境まちづくり公 社常勤理事の令和 4 年度報酬月額およ び支給賞与額について 令和 4 年度公益財団法人練馬区環境ま ちづくり公社事業運営方針 令和 4 年度公益財団法人練馬区環境ま ちづくり公社事業計画 令和 4 年度公益財団法人練馬区環境ま ちづくり公社予算ならびに資金調達お よび設備投資の見込み 基準の全部改正および要綱の制定につ いて

2 理事会の開催状況

回数	開催年月日等	案 件
第1回 文書 による 同意	令和3年5月26日(水)	議案第1号 公益財団法人練馬区環境まちづくり公 社令和2年度事業報告について 議案第2号 公益財団法人練馬区環境まちづくり公 社令和2年度決算について 報告第1号 公益財団法人練馬区環境まちづくり公 社中期経営計画令和2年度取組達成状 況の自己評価について 報告第2号 規程等の制定および一部改正について 報告第3号 理事長・常務理事の職務の執行状況報 告について 報告第4号 新型コロナウイルス感染症対策について
第2回 文書 による 同意	令和3年6月14日(月)	議案第3号 理事長の選定について 議案第4号 常務理事の選定について
第3回	令和3年11月10日(水) 出席理事 11名 出席監事 2名	議案第5号 評議員会の開催について 報告第5号 理事長・常務理事の職務の執行状況報告に ついて 報告第6号 令和3年度上半期事業執行状況について 報告第7号 令和3年度上半期予算執行状況について 報告第8号 基準等の制定・改正について 報告第9号 不燃ごみ資源化事業等の受託について 報告第10号 新型コロナウイルス感染症対策について
第4回 文書 による 同意	令和4年3月14日(月)	議案第6号 令和4年度公益財団法人練馬区環境ま ちづくり公社事業運営方針 議案第7号 令和4年度公益財団法人練馬区環境ま ちづくり公社事業計画 議案第8号 令和4年度公益財団法人練馬区環境ま ちづくり公社予算ならびに資金調達お よび設備投資の見込み 議案第9号 公益財団法人練馬区環境まちづくり公 社事務局組織および処務に関する規程 の一部改正について 議案第10号 公益財団法人練馬区環境まちづくり公

		<p>社社員就業規則の一部改正について</p> <p>議案第11号 公益財団法人練馬区環境まちづくり公社 社員の育児休業、介護休業等に関する規程の一部改正について</p> <p>議案第12号 公益財団法人練馬区環境まちづくり公社 社員給与規程の一部改正について</p> <p>議案第13号 公益財団法人練馬区環境まちづくり公社 社員の表彰に関する規程の一部改正について</p> <p>議案第14号 評議員会の開催について</p> <p>報告第11号 人材育成計画の策定について</p> <p>報告第12号 新型コロナウイルス感染症対策について</p>
--	--	---

Ⅷ 評 議 員 名 簿

令和4年3月31日現在

役 職 名	氏 名
評 議 員 評 議 員 評 議 員 評 議 員 評 議 員 評 議 員	井 口 薫 秋 山 勉 猪 飼 昭 彦 高 橋 利 充 石 塚 康 夫 植 田 敏 裕 市 村 保

区 役 員 名 簿

令和4年3月31日現在

役 職 名		常・非	氏 名
理 事	理 事 長	常 勤	黒 田 叔 孝
	常務理事	常 勤	中 村 啓 一
	理 事	常 勤	乾 嘉 行
	理 事	非常勤	小 川 善 昭
	理 事	非常勤	三 宅 泉
	理 事	非常勤	横 倉 尚 郎
	理 事	非常勤	高 橋 司 郎
	理 事	非常勤	市 川 哲 也
	理 事	非常勤	森 田 勇
	理 事	非常勤	大 澤 琢 朗
	理 事	非常勤	照 井 慶 三
	理 事	非常勤	新 堀 桂 三
	理 事	非常勤	金 沢 景 一
監 事	監 事 監 事	非常勤 非常勤	本 橋 清 彦 近 藤 雅 彦